様式第1の3（第5関係及び第12関係）

　　年　　月　　日

　愛知県知事殿

〒

住　　　　所

（　フリガナ　）

氏名又は名称

（　フリガナ　）

代表者職氏名

　　年度先進環境対応自動車導入促進費補助金交付申請書兼実績報告書

　　　　　年度先進環境対応自動車導入促進費補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

なお、この申請をもって、補助事業の実績報告とします。

記

1　導入する先進環境対応自動車（新車）　　　　　　　別紙　のとおり

2　補助金交付申請額 　 　金　　　　　　　　円

3　添付書類

ア　申請者の営む主な事業及びその内容を証する書類（登記簿謄本等。個人の場合にあっては住民票及び確定申告書の写し）

イ　自動車検査証（写）（電子化された自動車検査証の場合にあっては、自動車検査証

記録事項の写し）

ウ　請求書（写）

エ　支払を証する書類（領収証等）（写）

オ　その他別紙に記載の書類

4　誓約事項

□交付要綱第4第2項第1号から第3号に定める事業者に該当しないことを誓約します。

□先進環境対応自動車の使用者は、国又は地方公共団体が出資する団体ではないことを誓

約します。

　□（登録形態がリースの場合のみ）先進環境対応自動車の借受人は、交付要綱第4第2項第1号から第3号に定める事業者に該当しないことを誓約します。

5　連絡先等

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡先 | 担当者名 |
| 電話 |
| 書類の送付先  （住所と異なる場合） | 〒 |

様式第1の3（第5関係）別紙1

事業報告書

１　導入先進環境対応自動車

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 使用の本拠の位置 |  | |
| 自動車の車名及び型式 | 車名・ｸﾞﾚｰﾄﾞ | 型式 |
| 自動車登録番号又は車両番号 |  | |
| 登録形態 | ア．自己所有　　イ．所有権留保（注）1　　ウ．リース（注）2 | |

（注）1　登録形態が所有権留保の場合、自動車割賦販売契約書の写しを添付すること。

2　登録形態がリースの場合、次の書類を添付すること。

ア　貸与料金の算定根拠明細書

イ　借受人の営む主な事業及びその内容を証する書類

ウ　自動車賃貸契約書の写し

　　　3　導入した車両がユニバーサルデザインタクシーであることを証する書類（国補助金の額の確定通知

　　　　書の写し又は車両の写真等）を添付すること（車検証にユニバーサルデザインタクシーであることの

記載がある場合は不要）

２　補助対象事業完了日

|  |  |
| --- | --- |
| 車両の登録日 | 年　　月　　日 |

３　県補助金の交付申請額

|  |
| --- |
| 円 |
|

４　リース先の事業者　※登録形態がリースの場合のみ記入

|  |  |
| --- | --- |
| 借受人の氏名又は名称 |  |
| 借受人の住所 |  |

（注）4　本紙は導入車両1台につき1枚作成すること

様式第1・様式第1の2・様式第1の3（第5関係）別紙2

役員一覧（申請者が法人である場合）

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　該当する性別・年号を○で囲んでください

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | （フリガナ）  氏名 | 性別※ | 住所 | 生年月日 |
|  |  | 男・女 |  | Ｍ・Ｔ・Ｓ・Ｈ  年　 月 　日 |
|  |  | 男・女 |  | Ｍ・Ｔ・Ｓ・Ｈ  年　 月 　日 |
|  |  | 男・女 |  | Ｍ・Ｔ・Ｓ・Ｈ  年　 月 　日 |
|  |  | 男・女 |  | Ｍ・Ｔ・Ｓ・Ｈ  年　 月 　日 |
|  |  | 男・女 |  | Ｍ・Ｔ・Ｓ・Ｈ  年　 月 　日 |
|  |  | 男・女 |  | Ｍ・Ｔ・Ｓ・Ｈ  年　 月 　日 |
|  |  | 男・女 |  | Ｍ・Ｔ・Ｓ・Ｈ  年　 月 　日 |
|  |  | 男・女 |  | Ｍ・Ｔ・Ｓ・Ｈ  年　 月 　日 |
|  |  | 男・女 |  | Ｍ・Ｔ・Ｓ・Ｈ  年　 月 　日 |
|  |  | 男・女 |  | Ｍ・Ｔ・Ｓ・Ｈ  年　 月 　日 |
|  |  | 男・女 |  | Ｍ・Ｔ・Ｓ・Ｈ  年　 月 　日 |
|  |  | 男・女 |  | Ｍ・Ｔ・Ｓ・Ｈ  年　 月 　日 |

※本人確認のため必要ですので、戸籍上の性別を選択してください。

役員全員を記載してください（役員のうちに要綱第4条第2項の各号に該当する者がいないことを確認するため、愛知県警察本部に照会します）。

自動車リース事業者の導入にあっては、借受人の役員一覧についても提出してください。